

## 行政頼みの限界

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず  
大石 久和



昨年の西日本豪雨災害に続いて、今年は台風15号や19号により、関東、上信越、東北などの東日本が大きな災害を被ってしまった。15号では房総半島で竜巻が起こったり、特に南房総では強風による送電線、電柱、立木などの倒壊が生じ、長時間の停電が生活を破壊し、被災者は長く生活不便を強いられることになった。

家屋の屋根などの被害も深刻で、屋根が吹き飛んでしまった家もあれば、なんとか形をとどめていてもブルーシートで覆うしかない家も多く、それがその後の強風で何度も吹き飛ばされるなど深刻な事態が続いてきた。

強風対策は難しい問題である。日本では、ほとんどの民家は屋根を瓦で葺いているが、これは今回、房総半島に大きな被害が生じたように強風には弱い屋根なのだ。台風常襲地帯で、毎年何回も強風に襲われる沖縄では、家屋の90%が鉄筋コンクリート造りになっている。

また、沖縄では家屋の周りに強固な壁を設けていることも多く、一般に家はせいぜい二階建てで高さが低く、屋根は平らに近い造りだし、瓦を用いる場合は漆喰などで強固に塗り固められている。

強風に耐えるための工夫を凝らした沖縄のような家づくりを、本州などで普及させていくことは簡単ではない。しかし、今回の台風

15号のような強風をとまなう台風は、増えていくものと覚悟しておかなければならない。

3年ほど前にフィリピンを襲ったスーパー台風は、猛烈な強風をとまなうものだった。それが日本を襲う時代が来ると予想し、その用意をしておかなければならないのだ。送電線や森林の管理のあり方、無電柱化や電柱の補強対策、緊急時電力の分散配置など、準備すべきことは多いが、わが国にそれができるだろうか。

その後、今度は広い範囲に豪雨をもたらした台風19号が東日本を襲った。関東、東北などに大きな爪痕を残していったのだった。堤防の破堤が140カ所で起こるという未曾有級の被害を被ってしまったのだ。

これは要するに、気象が凶暴化し、一時間に100ミリもの雨が降る頻度が30年前のほぼ倍にもなっているのに、治水・防災事業費をこの20数年にわたって減少させ続け、堤防の強化などを怠ってきたツケが露見したということなのだ。

この防災事業というインフラ整備費の削減・減少の程度は、中途半端なものではなかった。1995年の財政危機宣言以来20年以上削減に削減を続け、2018年は1996年比で、なんとほぼ半減したのだ。

この間世界の先進国は、どうしてきたのかというと、本コラムで紹介してきた通り、ア

アメリカは2倍に、イギリス、カナダは3倍に、フランスは1.5倍に、ドイツは1.4倍に、韓国は2.5倍に予算を伸ばしてきたのである。

わが国は財政再建に苦しんでいるというが、これらの国々も財政的には危機にある国も多い。アメリカなどは、単年の財政赤字は2018年で1兆ドル、累積で22兆ドルにもなると言われているのだ。

しかし、アメリカはこうしたインフラ整備を伸張させてきたこともあって、経済はきわめて好調で、GDPの2017年の1990年比は約3倍、税収も約3倍という好調ぶりなのである。財政は、家計のような節約主義では絶対に改善しないことを理解できない国は不幸である。

このように、世界の中で唯一日本では、豪雨強度が年々強くなっているのに、それに備える堤防強化などの「迎撃態勢」がまるで不十分だったということなのだ。それが今回の台風19号による堤防の破堤が140カ所にもなった原因なのである。

この状況に対して、10月14日の日本経済新聞は、「防災対策、行政頼み限界」と題する久保田啓介編集委員の論説を掲載した。このなかで氏は「近年、頻発する災害は行政が主導してきた防災対策の限界を示し、市民や企業に発想の転換を迫っている」と記した。

世界のどの先進国もやってこなかった一方的な防災インフラ整備を含むインフラ整備の半減という暴挙とでもいふべき実態を踏まえもせず、「限界を示した」などとどう考えたら言えるのだろうか。日本の行政(政治)は、インフラによる防災対策を強化などして来なかったではないか。

また、氏は中央防災会議有識者会議の「自らの命は自ら守る意識を持つべきだ」を引用し、それに賛同する趣旨で文章を進めている。われわれ国民は、一体何のために一つの国家

にまとまり、政府を構成しているのだろうか。国民の生命財産の保全は、国家や政府の本質的・本来的使命ではないか。

氏は防災インフラなどの整備を、先進国の中で唯一日本だけが大幅に下げてきたこと、同じ期間に他の先進国は大きく延ばしてきたことを知った上でこの論説を書いたのか、知りもしないで書いたのか大いに疑問なのである。

気象の凶暴化は明確な事実となってきた。国土交通省は、21世紀末に地球の気温上昇を2度に抑えることができたとしても、降雨量は1.1倍になり、そのため河川の流量は1.2倍となり、その結果、洪水の発生頻度は2倍になると予想している。その影響は北海道や九州北西部において、より大きくなるとも想定しているのである。

一方、地域の方は、現在27%程度の高齢化比率は、やがて40%になることが確実なのだ。

人を助けることができる壮年層の減少が、これとちょうど逆の比率で生じてしまうことも明白なのである。高齢化とは「助けることができる人」の激減なのだ。

まともな議論ができる国になりたいものと心底思う。財政再建至上主義に犯され、それにおもねる議論しかできない国から脱皮したい。なぜなら、この財政再建至上主義は、わが国の経済成長を阻害し、そのため総税収の増加を抑え、デフレからの脱却を困難なものにして国民を貧困化させ、経営者を毀損して内部留保の積み上げと労働分配率の低下に走らせてきたからである。

今回の19号台風は狩野川台風コースと言われたが、この狩野川台風のちょうど一年後の同じ9月21日に、今度は台風災害としては近年最大の被害をもたらした伊勢湾台風が襲来したことを想起しておきたいのである。